

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



おもな内容

- 定例会議決結果一覧・・・P.2
- 一般質問・・・P.5
- 委員会での主な質疑内容・・・P.14
- 市議会のうごき・・・P.18

平成25年神栖市消防出初式

1月14日(月)、平成25年神栖市消防出初式が神栖市文化センターで行われ、消防職団員、企業防災隊、婦人防火クラブなど、総勢696人が参加しました。

平成24年神栖市議会・第4回定例会

平成24年第4回定例会を12月5日から18日までの会期14日間の日程で開き、人事に関するもの1件、条例に関するもの12件、契約に関するもの4件、予算に関するもの6件、市道路線に関するもの1件、指定管理者に関するもの1件、専決処分の承認を求めるもの4件、規則に関するもの1件、諮問に関するもの1件の計31件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内 容	議決結果
議案第1号	神栖市固定資産評価審査委員会委員の選任について	人格高潔で、固定資産の評価に関し識見を有する栗林 豊 氏を選任するため、議会の同意を求めるものです。	同 意
議案第2号	鹿島開発用地の譲渡に関する条例を廃止する条例	鹿島開発用地を他の普通財産と同様に処分することができるようにするため、廃止するものです。	原案可決
議案第3号	神栖市積立基金条例の一部を改正する条例	鹿島開発用地の譲渡金及び必要な額を積み立て、市の将来を担う世代を育成する事業の財源とする基金を創設するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第4号	神栖市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、市が設置する一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格については、条例で定めることとされたことなどに伴い、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第5号	神栖市営墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	早急に墓地を必要とする市民に市営墓地を提供し、より効果的な墓地用地の運用をするため、当該墓地の使用許可の要件等について、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第6号	神栖市市道の構造の技術的基準を定める条例	道路法が改正され、市道の構造の技術的基準について、条例で定めることとされたことにより、条例を制定するものです。	原案可決
議案第7号	神栖市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が改正され、高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準について、条例で定めることとされたことにより、条例を制定するものです。	原案可決
議案第8号	神栖市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例	道路法が改正され、市道に設ける道路標識のうち、案内標識及び警戒標識の寸法について、条例を制定するものです。	原案可決
議案第9号	神栖市営住宅条例の一部を改正する条例	公営住宅法が改正され、市営住宅並びに共同施設の整備基準及び入居収入基準等について、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第10号	神栖市都市公園条例の一部を改正する条例	都市公園法が改正され、都市公園の配置及び規模に関する技術的基準、都市公園に公園施設として設けられる建築物の建築面積に関する基準について、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第11号	神栖市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が改正され、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準について、条例を制定するものです。	原案可決
議案第12号	神栖市下水道条例の一部を改正する条例	下水道法が改正され、公共下水道の排水施設の構造並びに都市下水路の構造及び維持管理について、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第13号	平成24年度神栖市一般会計補正予算（第6号）	歳入歳出それぞれ5億5,274万3千円を追加し、補正後の予算規模を443億1,306万1千円とするものです。	原案可決
議案第14号	平成24年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ6,850万円を追加し、補正後の予算規模を101億6,941万1千円とするものです。	原案可決
議案第15号	平成24年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	歳入歳出それぞれ3億901万2千円を追加し、補正後の予算規模を23億3,795万8千円とするものです。	原案可決
議案第16号	平成24年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ1,691万8千円を追加し、補正後の予算規模を38億5,264万3千円とするものです。	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第17号	平成24年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ371万6千円を追加し、補正後の予算規模を4億8,858万6千円とするものです。	原案可決
議案第18号	平成24年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）	収益的支出の予定額について210万5千円を増額するものです。	原案可決
議案第19号	工事請負契約の締結について ・24国災第1849号－1市道7－58号線道路災害復旧工事	10月30日に一般競争入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第20号	工事請負契約の締結について ・24国災第1849号－2市道7－58号線道路災害復旧工事	10月30日に一般競争入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第21号	工事請負契約の締結について ・24国災第1730号市道6－9号線道路災害復旧工事	10月30日に一般競争入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第22号	工事請負契約の締結について ・24国災第1732号市道6－9号線道路災害復旧工事	10月30日に一般競争入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第23号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの8路線について、市道として一般の用に供するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第24号	指定管理者の指定について ・神栖市児童厚生施設	神栖市立若松児童館、神栖市女性・子どもセンター、神栖市立波崎西児童館の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて ・平成24年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ822万3千円を追加し、補正後の予算規模を20億2,894万6千円としたもので、9月27日に専決処分したものです。	承認
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて ・平成24年度神栖市一般会計補正予算（第4号）	歳入歳出それぞれ288万円を追加し、補正後の予算規模を437億1,848万8千円としたもので、10月3日に専決処分したものです。	承認
議案第27号	専決処分の承認を求めることについて ・平成24年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	歳入歳出それぞれ4,183万円を追加し、補正後の予算規模を437億6,031万8千円としたもので、11月19日に専決処分したものです。	承認
議案第28号	専決処分の承認を求めることについて ・訴えの提起について	市を詐欺する意思でなされた行為を取り消し、差押債権取立請求事件の判決による市が有する債権を回収するため、詐欺行為取消権に基づく訴えの提起を行ったもので、10月26日に専決処分したものです。	承認
議案第29号	神栖市議会委員会条例の一部を改正する条例	地方自治法の一部改正に伴い、委員の選任方法、在任期間等について法律で定められていた事項が条例に委任されたことにより、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第30号	神栖市議会会議規則の一部を改正する規則	地方自治法の一部改正に伴い、公聴会の開催、参考人の招致等について規定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人格見識ともに高い山家 多美子 氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同意

議会を傍聴してみませんか

市議会はどこでも傍聴できます。受付で、住所、氏名等を記入するだけです。
 どうぞお気軽にお越しください。定例会は年4回開催されます。（3月、6月、9月、12月）
 なお、希望者が定数（38人）を超えた場合は、抽選となることもありますので、ご了承ください。
 ※平成24年第4回定例会の傍聴者数は延べ19人でした。

議員による賛否一覧

件 名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号	神栖市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	欠
議案第2号	鹿島開発用地の譲渡に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	欠	-	○	○	×	○	○
議案第3号	神栖市積立基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	欠	-	○	○	×	○	○
議案第4号	神栖市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第5号	神栖市営墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	欠	-	○	○	×	○	○
議案第6号	神栖市市道の構造の技術的基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第7号	神栖市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第8号	神栖市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第9号	神栖市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	-	○	×	×	○	○
議案第10号	神栖市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第11号	神栖市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第12号	神栖市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第13号	平成24年度神栖市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	-	○	×	○	○	○
議案第14号	平成24年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	-	○	×	○	○	○
議案第15号	平成24年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第16号	平成24年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	欠	-	○	×	○	○	○
議案第17号	平成24年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	欠	-	○	×	○	○	○
議案第18号	平成24年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第19号	工事請負契約の締結について ・24国災第1849号－1市道7－58号線道路災害復旧工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第20号	工事請負契約の締結について ・24国災第1849号－2市道7－58号線道路災害復旧工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第21号	工事請負契約の締結について ・24国災第1730号市道6－9号線道路災害復旧工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第22号	工事請負契約の締結について ・24国災第1732号市道6－9号線道路災害復旧工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第23号	神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第24号	指定管理者の指定について ・神栖市児童厚生施設	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	欠	-	○	×	×	○	○
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて ・平成24年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	×	○	×	○	○	○	○	-	欠	欠	欠	○	欠
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて ・平成24年度神栖市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	欠	欠	○	欠
議案第27号	専決処分の承認を求めることについて ・平成24年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	欠	欠	○	欠
議案第28号	専決処分の承認を求めることについて ・訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	欠	欠	○	欠
議案第29号	神栖市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
議案第30号	神栖市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	欠	欠	○	欠

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

一般質問

平成二十四年第四回定例会の一般質問は十二月六日と七日に行われ、九人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



額賀 優 議員

経済について

問 企業誘致や経済拡大に寄与するため、東関東自動車道を鹿島港まで延伸する要望について伺いたい。

(保立市長) 鹿島港は、平成二十三年五月に、国が重点的な投資を行う国際バルク戦略港湾に選定されたことから、港の利便性の向上、物流機能拡充の必要性を強く国にアピールし、潮来から鹿島港への延伸について要望していきます。

文化について

問 フィルムコミッション設立の現状と今後の活用について伺いたい。

(山口産業経済部長) 平成二十四年度の新規事業で、かみすフィルムコミッション事業を観光協会に委託しました。

撮影実績として、ミュージックビデオの撮影等があり、また年末には、テレビの正月特番やドラマの撮影が予定されており、ロケの誘致・支援等を通して、市のイメージアップ、観光客の誘致、文化振興への貢献も図られるものと考えます。

教育について

問 防災教育の現状について伺いたい。

(須田教育長) 東日本大震災を教訓として、地震・火災とあわせて津波対応の避難訓練を市内全小・中学校で行っています。さらに、保護者への引き渡し訓練や消防署や地域、保護者を交えての防災教室、専門家を招いての講演会、「幼・小」、「小・中学校」合同の避難訓練等、各学校で特色のある取り組みをしています。また、防災教育に活用するため、平成二十五年度の完成を目的に「神栖市防災教育指導資料集」を作成しています。

問 授業に防災担当教諭を決め派遣する方法を検討しはどうか。

(須田教育長) 防災担当教諭の派遣よりは、外部の専門機関との連携を図り、必要に応じて、防災の専門家を招き、授業や、講演会を開催することにより、実践に生かせる力が身につくのではないかと考えています。



高橋佑至 議員

医師確保事業について

問 医師確保事業のこれまでの成果と費用について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 医師確保事業については、平成二十年度から二十三年度の

実績で市内五医療機関で常勤医師十人、非常勤医師六人を確保し、補助額としては一億六千九十九万円となっています。

また、医師確保に関連する事業として、ヘルスプロモーション事業・地域医療研修ステーション委託事業に三千百八十五万円、医療支援助成事業補助に二億八千万円、医療施設耐震化整備費補助に六千五百三十万円、各事業合計で五億三千八百十四万円の支援を行っています。

問 二次救急病院としての救急車の受け入れ状況はどの程度なのか。

(橋本健康福祉部長) 平成二十三年度に急病、交通事故故、一般負傷により救急搬送された方は四千百七十六人でそのうち市内病院へ搬送された方は五十一パーセントで二千四百十四人です。

防災行政について

問 津波ハザードマップの進捗状況について伺いたい。

（保立市長） 茨城県より公表された津波浸水想定図に基づき、現在避難シミュレーション等を実施し作成を進めています。マップには、避難所、津波の高さの予想、避難の必要な区域、避難時の心得、気象情報に関する事項、避難情報の伝達方法などを盛り込みながら、お年寄りや子供にもわかりやすく、持ちやすいサイズ等で提供できるよう改善し、三月中には市民への配布を予定しています。

問 市で実施している海岸線の津波対策について伺いたい。

（保立市長） 茨城県の津波浸水想定を基準に防護対策を図るものであり、砂丘及び海岸防災林の整備に取り組んでいます。柳川海岸地

区の砂丘造成・堆砂垣設置事業については、平成二十年度より堆砂垣の設置を行っている地域ですが、津波対策として緊急性を要することから来年度以降予定していた事業を前倒しして進めているところです。今後、も海岸管理者である茨城県と連携を図り、砂丘整備や堆砂垣・静砂垣の整備、植栽事業を継続していきます。

公共交通について

問 済生会病院への高速バスのバス停設置について伺いたい。

（野口企画部長） 高速バス二社共同運行事業の茨城県域の窓口となっている関東鉄道株式会社に対し、問い合わせたところ、現在運行されている「特急はさき号」線では、すでに高速バスとしての速達性を損なっており、また、利用者の乗降調査の結果も、一層の速達性

の向上を求める声があることから、現状において、新たな停留所の設置については難しいとの回答です。



境川幸雄 議員

安全・安心なまちづくり

問 市内の防犯カメラの設置状況を伺いたい。

（野口生活環境部長） 小・中学校、児童館、公立幼稚園、公立保育所の四十一施設に九十台、息栖大橋、常陸川大橋、かもめ大橋、銚子大橋の近辺に各一台設置しています。

問 津波に対する防災・減災対策について伺いたい。

（保立市長） 津波シミュレ

ーションの検討結果を踏まえ、茨城県では鹿島港の津波対策として平成二十四年度中に津波対策に係る調査、測量、設計を実施し、二十五年より施設整備に着手する予定であると聞いています。市としては、しっかりとした対策を実施するよう引き続き国・県に対して要望してまいります。

問 地域防災体制について伺いたい。

（野口生活環境部長） 自主防災組織は、現在九十一行政区中五十七行政区で結成されています。地域防災体制の強化を一層推進するため、防災出前講座等を実施し、自主防災組織の結成及び育成について支援を行っていきと考えています。

問 平成二十五年三月の津波避難訓練はどのように行うのか。

（野口生活環境部長） 平成二十五年三月に実施予定の

防災訓練については、二十四年三月の津波避難訓練時に実施したアンケートの検証結果等を反映させた、市民と企業の参加型による、より効果的な訓練となるよう努めてまいります。

問 AEDの設置状況について伺いたい。

（橋本健康福祉部長） 市内公共施設では、四十七施設に五十台設置しています。

雇用問題について

問 市独自の雇用対策について伺いたい。

（山口産業経済部長） 平成二十二年度から地元高校生の雇用対策として、中小企業者が市内高校の新卒者を五月一日から十月三十日までの間に採用し、一年以上雇用した場合に一人当たり五十万円を給付する雇用促進奨励金制度を講じているところです。

また、就労支援アドバイザーによるニート、ひきこもりに対する精神的な自立支援のための相談窓口を設置し、支援業務を行っています。

問 働く女性への支援策について伺いたい。

(保立市長) 保育施設の充実を図るため、平成十八年度から民間保育所の新設や既設保育所の増改築を推進し、七カ所の新設と二カ所の増改築等により、二千二十の定員から四百六十人の定員増を図り、働く女性の就労支援を行ってきました。(橋本健康福祉部長) 就学前児童を対象に、市内二十三カ所に設置された保育所での子どもの受け入れ、小学校一年生から三年生までを対象とした放課後児童クラブの設置、児童が保育所や幼稚園・学校などの帰宅時の送迎や帰宅後の預かりなどの支援を行うファミリーサポートセンター事業、保

護者が就労している場合において、子供の急な発熱等の病気の際、自宅での保育が困難な状況にあるときに、一時的に預かる事業として病児・病後児保育事業を実施しています。



西山正司 議員

ごみ対策について

問 投棄ごみの対策箇所がどれ位あるか伺いたい。

(野口生活環境部長) 廃棄物堆積の箇所は二つの事業に分類されており、廃棄物を扱う事業者の過剰保管等による事案が八カ所、不法投棄によりごみが堆積している事案は二十四地域に点在している状況を把握して

います。

問 不法投棄防止策について伺いたい。

(野口生活環境部長) 監視カメラや防犯灯の設置を行い、投棄の事実が確認された場合には、警察と連携して対応しています。

問 千人画廊周辺のゴミ対策について伺いたい。

(山口産業経済部長) 美しい観光資源の保持のため、スポーツ少年団やボランティア団体等が清掃活動を行ってきた事例がありますが、市としては、当該箇所の清掃について、管理者である茨城県鹿島港湾事務所へ強く働きかけていきます。

休日対応について

問 日曜開庁の現状の対応を伺いたい。

(坂本総務部長) 毎月第二、第四日曜日の午前八時三十分から午後五時十五分まで本庁と波崎総合支所において実施しています。主な業務は、本庁においては市民課の各種証明発行、戸籍届の受付、住民票の異動届やそれに伴う各種手続き、申請のあったパスポートの交付、税関係の各種証明の発行、納税相談、税の収納等を行っています。波崎総合支所では、パスポートの交付、納税相談等の業務を除き本庁と同様の業務を行っています。

問 緊急時の対応について伺いたい。

(野口生活環境部長) 市民からの電話照会については、所管ごとの緊急連絡網をもとに担当職員に連絡し対

応しています。また、災害発生時の職員の初動体制については、災害時等非常配備基準に基づき、勤務時間外における気象注意報、警報発令、災害発生時の初動体制及び対応マニュアルにより対応します。

震災対策について

問 津波浸水想定図の配布目的と配布数について伺いたい。

(野口生活環境部長) 津波ハザードマップが作成されるまでの間、避難を考える際の情報として活用して頂くため周知しました。

行政区で、四千百十一部を回覧し、あわせて、市のホームページに掲載、さらに各公共施設に備えています。

問 ハザードマップの基本的な構想と進捗状況を伺いたい。

(野口生活環境部長) 災害

発生時に、適切な行動をとることにより、被害を最小限に抑えられるよう、避難や事前準備に関する情報をまとめています。現在の進捗率は八十パーセント程度で、平成二十五年三月には市民へ配布する予定です。

問 情報保護のクラウド化について伺いたい。

(野口企画部長) 住民情報系システムについては、平成二十二年八月に、庁舎内に設置したサーバーから民間事業者が設置したデータセンターの利用に切り替えています。また、通信回線の障害に備え、庁舎内にもバックアップ用サーバーを備え、データの保護については、多重化の体制をとっています。

一般のデータについては、庁舎内に設置したファイルサーバーに保管しているが、震災を機に、安全なデータ保護対策が求められており、現在、茨城県と各市町村が

共同でクラウドを利用したバックアップの検討を行っています。



佐藤節子 議員

太陽光発電設置への取組について

問 太陽光発電の推進をどのように考えているのか。

(保立市長) 太陽光発電などの自然エネルギーは安定供給が困難であることや発電コストが高いなどの側面があり、送電網の整備、停電時のバックアップ体制の構築等、国レベルで解決しなければならぬ課題が多いと考えられることから、市としては、メリット、デメリットについての情報収

集に努めながら、自然環境や市民生活に影響を生じさせないことに留意しながら、普及・啓発等に努めていきたいと考えています。

問 耕作放棄地対策を含めた太陽光発電事業への取り組みについて伺いたい。

(山口産業経済部長) 現在、国においてガイドラインが定められていない状況ですので、国の動向や茨城県内の状況を踏まえ、慎重に対応を考えていきます。

また、神栖市の農地を利用した太陽光発電事業の計画は、現在、申請はありません。

認知症対策について

問 やすらぎ支援員は何人いて、どのような活動を行っているのか。

(橋本健康福祉部長) やすらぎ支援員は認知症の人とその家族の支援のため、家

族から訪問依頼のあった家庭に訪問し、見守りや話し相手をするにより、認知症高齢者や家族が安心して穏やかな日常生活を送ることが出来るよう支援する市独自の市民ボランティアです。平成十四年からやすらぎ支援員養成講習会を実施し、二十三年度末で修了者は百四十一人です。

問 介護予防強化推進事業の内容について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 要介護一、二及び要支援一、二の認定を受けた方の中で、介護サービスを使っていない方や介護認定には該当しない方を対象として、市民同士の支え合い活動を活用した介護予防強化推進事業に取り組んでいます。

市直営の地域包括支援センターの専門職が家事等の生活行為が困難となった高齢者の生活支援ニーズを把握し、リハビリ専門職、保健師などの訪問や住民組織

が開発した住民の自助・互助による支援メニューを使いながら、介護予防を積極的に推し進めていくものです。

問 市の認知症高齢者数の全国との比較について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 平成二十四年十月三十一日現在、六十五歳以上高齢者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上は千三百七十七人で、十人に〇・八人の割合となっています。国では十人に一人との統計が出ています。

住民票・印鑑証明等の 発行をコンビニに委託 する体制について

問 証明書発行をコンビニでできる体制が全国的にスタートしたが、市としてはどう考えているのか。

(野口生活環境部長) コンビニ交付導入にかかわるシステム構築費、保守料、負担金などの費用対効果を考慮する必要があることから、今後のマイナンバー制度の動向や導入している自治体の利用状況等を見きわめながら、検討していきたいと考えています。

問 交付を導入した場合の経費と利用できるコンビニを伺いたい。

(野口生活環境部長) 概算でシステム構築経費が約九百万円、維持管理経費が約七百万円、コンビニへの交付手数料が一件当たり百二十円となります。市内で利

用できるのは、セブンイレブンで二十一店舗あります。



長谷川治吉 議員

乳幼児の健康管理について

問 タンデムマス・スクリーニングによる、新生児マス・スクリーニング検査の実施について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 新生児マス・スクリーニングは、都道府県・政令指定都市の事業になっています。現在、茨城県では生後五日から七日の新生児を対象に医療機関で採血を行い、六疾患の検査を行っています。従来の検査に二十種類程度の病気を追加することができ

るタンデムマス・スクリーニングを用いた検査については、円滑な導入に向けた準備を行っているとのこと。

問 ロタウイルス予防接種の費用助成について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) ロタウイルス予防接種は、全額自己負担が基本となる任意接種となっています。現在、厚生労働省では専門家による予防接種部会において、ワクチンの有効性や安全性などの評価等の報告を受けた後、地方自治体の費用負担による定期接種とするかどうかの検討を行っている状況です。接種費用の助成については、国の動向を注視し、対応してまいりたいと考えています。

問 乳幼児の各健診の未受診者に対してのフォローはどのようにしているのか。

(橋本健康福祉部長) 電話連絡や再度通知を送付し、受診を促しています。特に3歳児健診の未受診者に対しては、再通知時にアンケートを同封し、健診を受けない理由や児の状況確認をし、問題がある場合は、幼稚園・保育所と連携し、必要な支援を行っています。

図書の充実について

問 学校図書館新五カ年計画始動に伴う学校司書の配置について伺いたい。

(須田教育長) 現在、十二学級以上の学校には司書教諭の配置が義務付けられています。市ではそれ以下の規模の学校でも配置に努めています。司書教諭は図書館運営の中心的役割を担っていますが、担任などを兼任しているため、運営に

専念することは、大変難しい状況であることから、学校図書館の充実を図るため、平成二十五年度より全小学校に司書免許を保有する学校図書館指導員ないし免許を有しない学校図書館指導補助員の配置を検討しています。

問 学校図書館の蔵書の充実のためSLBA(一般社団法人 学校図書館図書整備協会)の活用について伺いたい。

(須田教育長) これまで図書の選定の際には、県教育委員会や各種団体の推薦リストを活用するよう指導・助言をしてきましたが、今後は、SLBAからの図書リスト等も活用するとともに、来年度から配置予定の学校図書館指導員等を有効活用して、選定作業に当たらせ、学校図書館の蔵書の充実を図っていきたいと考えています。

問 市立図書館における雑誌スポンサー制度の実施について伺いたい。

(須田教育長) 近年の厳しい財政状況の中、より一層の図書館サービスの充実を図ることが出来る有効な手段であり、図書購入費の効率的活用を図る観点から、先進自治体の事例などを調査・研究し、導入に向けて検討していきます。

災害対策について

問 市のBCP（事業継続計画）の取り組みについて伺いたい。

(野口生活環境部長) 市は、災害に備え、平常時から防災体制や防災対策の整備等を行い、災害等が発生した場合に市民の生命・財産を守ることを目的に、予防対策、応急対策や復旧・復興対策を迅速に実施するため、地域防災計画を策定しています。災害時には、応急活

動を行う一方で、それ以外の行政サービスについても、継続すべき重要なものは、優先順位を定め対策を講じる必要があることから、現在改訂中の地域防災計画に、市政のBCPの作成について示していきます。



村田康成 議員

健康都市宣言について

問 市民に対しての周知はどのように取り組んでいるのか。

(橋本健康福祉部長) 広報紙やホームページを利用して市民にお知らせするとともに、本庁舎へ懸垂幕を掲げ、波崎総合支所や保健・福祉会館などに立て看板、

のぼり旗を設置しています。また、市民スポーツレクリエーション祭や神栖健康フェスタなどの市民が集まる会場に健康チェックコーナーを設け、健康都市宣言内容を盛り込んだ記念品を配布し、PRに努めています。

問 健康増進計画・食育推進計画の概要について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 市民が自ら健康づくりに取り組むための指針となるよう「意識から、いざ行動へ」をスローガンに「食生活・栄養」、「身体活動・運動」、「休養・心の健康づくり」、「歯の健康」、「たばこ・アルコール対策」、「がん・生活習慣病予防」の六つの分野に分け、具体的な施策を掲げて、施策の進捗状況を一年ごとに確認し、庁内関係各課、関係機関・団体等と連携をしながら、市民とともに健康づくりを推進していくものです。

問 健康寿命が県内の他市町村と比べてかなり低い状況にあるが、なぜなのか。

(橋本健康福祉部長) 特定健康診査の結果によると、当市は、メタボリックシンドロームに該当する方が茨城県内で多い状況です。原因としては、不規則な食生活や運動不足などが考えられますが、このような生活習慣を改善しないしていると、高血圧・脂質異常・高血糖などのリスク要因が重なり、高血圧症や糖尿病を発症し、悪化させて、脳血管疾患や心疾患などの合併症を併発してしまうことで、健康で自立した期間が短くなっているものと考えられます。

問 神栖市健康づくり推進協議会委員に二次救急機関の方や民間介護事業者が入っていない理由を伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 協議会の所掌事務として、各種健康診査事業、健康教育などの健康づくりのための施

策を目的としていることから関係する団体などから選任しており、医療機関団体の代表者については、普段から市民の健康に携わっている医師に委嘱したものです。

地域医療について

問 医師不足問題について県又は近隣市町村と広域的な連携をとっているのか。

(保立市長) 鹿嶋市、潮来市とは鹿行南部地域病院群輪番制補助で事業費を共同で負担するなど連携をとっています。また、潮来保健所開催の地域救急医療対策推進会議では、茨城県、神栖市、鹿嶋市、潮来市、行方市、鉾田市の五市と医師会、救急医療機関、消防二本部が委員となり、救急医療について協議しているところ です。

問 市内の個人病院の数を伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 診療所の数は、平成二十四年十一月一日現在で三十施設となっています。

問 医師会はどのような組織なのか、また市とは連携をとっているのか。

(橋本健康福祉部長) 茨城県医師会では医師の医療活動あるいは社会福祉活動を保証する組織であるとなっています。県医師会に属する鹿島医師会においては、各医療機関の連携を図りつつ、准看護学院における看護師養成、休日診療、予防接種、産業医派遣、また、委託事業として鹿嶋市夜間小児救急診療所の運営などを展開しており、その中で当市は休日医療業務、個別予防接種業務の委託をするなど連携をとっているところです。

問 医療と介護とで運動性はあるのか伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 住宅で介護を受けている方については、介護保険制度のサービスの中に医師や歯科医師、薬剤師等が訪問して、療養上の相談及び支援を行う居宅療養管理指導があります。また、病院から退院して自宅で生活を行う方につきましては、病院内に地域連携室が設置され、病院の相談員と地域のケアマネジャーや訪問看護事業所等が連携して退院後の生活支援を行っています。



関口正司 議員

市民の健康について

問 市民の健康の現状については、どのように把握しているのか。

(橋本健康福祉部長) 茨城県県の統計及び調査資料では、約六割が生活習慣病による原因で亡くなっており、悪性新生物・心疾患・脳血管疾患の三大疾病による死亡の割合が全国及び茨城県と比べて高い状況ですが、平成十九年から二十二年の三大死因割合では、減ってきています。また、健康寿命については、県内で最も短い状況ですが、「茨城県健康寿命に関する調査研究報告書」によると、二十年から二十二年では、男女共に少しずつ長くなっています。

問 保健師の現状と今後の予定について伺いたい。

(橋本健康福祉部長) 子育て支援事業、児童相談事業、健康づくり事業、介護予防事業、高齢者相談事業を主な業務として、家庭訪問・健康相談・健康教育などに従事しており、健康増進課十一人、長寿介護課四人、こども課一人、総数は十六人です。また、平成二十五年度には、新たに四人の保健師を予定しています。

こどもの健やかな成長と学力向上をめざして

問 読書の大切さを子どもたちにどのように伝えていくのか。

(須田教育長) 読書はたくさんさんの知識や感動を得ることができます。また、新しい見方や考え方に触れ、豊かな感性や思いやりの心を育む機会ともなることから、

これからも学校と市図書館が連携し、それぞれの立場から子どもたちが読書への関心を高め、読書の大切さや喜びを感じ読書習慣を身に付け、より充実した人生を送っていきけるように取り組んでいきたいと考えます。

問 中学生の読書量が少なくなっている原因をどのように捉えているのか。

(野口教育部長) 部活動や進学に向けた通塾などの時間が多くなり、家庭での読書時間が少なくなっていること、また、中学生の読む本は文学作品等の大作となってきたり、一冊のページ数も多く読み終えるのに時間がかかること、或いは手軽に読める携帯小説や電子ブックなどへ関心を持つようになった生徒が出てきているなどが考えられます。

問 市の読書推進の指針について伺いたい。

(須田教育長) 読書は自己を形成し、より充実した人生を送る上で欠くことのできないもので、中でも子どもの読書は、言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で大切なものです。市では、「神栖市子ども読書活動推進計画」のもと、学校・家庭・地域が連携して、子どもの読書活動の普及と子どもの読書環境の整備・充実に努めています。

環境問題

問 東海原発において事故が発生した場合の対策について伺いたい。

(保立市長) 平成二十四年九月に国の防災計画が修正され、茨城県においても原子力災害に関する指針の検討が進められています。市

としても国や茨城県の指針を踏まえ、原子力災害対策を検討の上、来年度、地域防災計画に原子力災害対策編を組み入れていきます。

問 海岸線の松の現状と今後の見通しについて伺いたい。

(山口産業経済部長) 海岸部の保安林等で薬剤散布や伐倒駆除を実施しているものの、未だに多くの枯れ松が発生しており、原因としては、松くい虫によるものや夏場の高温による水分不足などが考えられます。今後、海岸保安林においては薬剤散布、市内では被害木の伐倒及び駆除などにより被害の拡散防止に努めていきます。また、森林を再生するため伐倒後には、松くい虫に強い松等の植栽も行っています。

問 生垣条例の制定を検討する考えはないのか。
(保立市長) 生垣は緑化を

推進するとともに、街並みの景観にも寄与するものと認識はしていますが、防犯面や道路交通の面、また、経費的な面等の課題もあり、実施の可否については、十分な検討が必要であるものと考えています。

憲法を行政の柱に

問 行政は憲法の趣旨を市民の暮らしにどのように生かしているのか。

(保立市長) 市民の福祉、くらし、教育などの行政運営にあたつては、憲法をもとに、法律・政令等を遵守し、適正な行政執行に努めてきました。今後も憲法及び法律等に基づき、行政運営を執り行っていく予定です。

問 衆議院議員選挙における投票率の向上について伺いたい。
(坂本選挙管理委員会書記長) 今回の選挙における主

な啓発活動としては、スーパーマーケット等での街頭啓発活動、市内の金融機関や公共施設等への啓発ポスターの配布、広報紙や公報による新聞折り込み、さらには、市内巡回広報車の運行や街頭放送などを行う予定です。



遠藤 貴之 議員

行政運営について

問 復旧・復興事業の予算総額、発注済額、発注残高について伺いたい。

(野口企画部長) 平成二十四年十二月までの事業費総額は約百四十七億円です。契約額は約八十億円で、執行率は約五十四パーセント、

執行残額は約六十七億円、執行残の割合は約四十六パーセントです。

問 震災復興計画における全体事業費、市の負担額及び財政への影響について伺いたい。

(野口企画部長) 計画の全体事業費は約三百五十四億円であり、そのうち復興事業分は約百七十七億円を見込んでおり、市の負担は約三十八億円を見込んでいます。

また、震災に伴う復旧・復興事業に係る市の負担は、多く見込んでも全体事業費三百五十四億円の一割程度となり、健全財政は維持できると考えています。

問 財政運営の基本方針について伺いたい。

(保立市長) 当市の財政の健全化を示す指標の一つである将来負担比率は、平成二十三年度が十・五パーセントと茨城県内市町村の平均の六十三・六パーセントを大きく下回り、健全化の度合は上位に位置しています。今後とも、現在の財政運営方針を堅持していきたいと考えています。

問 起債残高はどのように推移すると考えているか。

(保立市長) 今後の起債対象事業の実施により変化していきますが、現在見込める範囲では、平成二十七年頃がピークと見込んでいます。

問 民間委託や臨時職員等の活用により、サービスの質がどのように確保されているのか。

(坂本総務部長) 指定管理者制度導入施設におけるサービスについては、休日開館や開館時間の延長など市民ニーズに対応した施設運営に努めており、検証の中で利用者アンケートを実施し、自己評価及び所管課における評価を実施しています。利用者の反応としては、概ね満足いただいているところですが。

問 現在取り組んでいる改革推進プランの定員管理の適正化は見直すことも必要ではないか。

(坂本総務部長) 定員管理の適正化については、職員数が概ね計画数に近い数字になっていることや新たな事務等で人員的な検討の必要が生じていること等から、新たな取組を考える必要性があると認識しています。

問 通学路の安全点検の対応状況について伺いたい。

(野口教育部長) 小学校から報告のあった通学路の危険箇所七十八カ所について、平成二十四年八月に市の防災安全課、道路整備課、教育委員会、潮来土木事務所、鹿嶋警察署と連携し、合同点検を実施し、各関係機関にその対応を要請しています。現在の対応状況は、三十三件が実施済で、残りの四十五件は継続した対応となっています。

問 通学路の安全維持について伺いたい。

(野口教育部長) 毎年四月に通学路の安全点検を実施し、各学校から危険箇所の報告を求め、各関係機関に要請し、修繕・補修等の対策を実施してきました。今後も定期的に調査し、適切に対応していきます。

問 松くい虫対策の具体的な対応について伺いたい。

(山口産業経済部長) 松の枯渇による森林の砂漠化を防止し、森林を再生するため、被害木の伐倒後に松くい虫に強い松の植栽や海岸の砂丘区域には、大規模な区画にトベラ、マサキなど松以外の樹木も含め計画的に植栽しています。今後は、新たに植えた松が枯れてしまふことがあっても、海岸の林帯が維持できるように植栽をしていきたいと考えています。

問 市民参加の森づくりの考え方について伺いたい。

(山口産業経済部長) 森林を含めた環境保全については、行政と市民が協働して取り組みを行うべきと考えています。地域のリーダーの育成や住民意識の醸成など多くの課題もありますが、茨城県や関係機関との連携を図り、森林整備の一つの方法として進めていきたいと考えています。



委員会での主な質疑内容

本会議において十七件の議案が所管の常任委員会に、六件の議案が東日本大震災復興調査特別委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、各委員長からいずれも原案のとおり可決すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

(安藤昌義 委員長)

〔議案第二号〕

問 沖ノ洲地域については、水郷筑波国定公園の区域内か。また、区域内であれば、土地利用は難しいのではないか。

答 国定公園のエリアであり、基本的には、農地としての活用になると思います。

問 これまで条例、規則等で規制があったから入札参加する人が少なかったと考えるが、規則の改正はできないのか。

答 規則で取得後五年間他に転売してはならないとい

う規定がありますが、もう一度検討したいと思います。

問 鹿島開発用地利用計画審議会では、平成二十一年度が答申目標年次であったと思うが、審議会がどういう経過で開催されてきたのか。

答 平成十九年二月に開催されて以来、今年度において二回開催し、答申をいただいたところです。

問 審議会が開催されていない期間、メンバーは、決められていたのか。

答 その期間については、審議会委員の委嘱はしてありません。

問 この条例で最終の入札を実施する場合に、購入面積等について現行どおり規制するのか伺いたい。

答 条例第四条で規定されている土地提供面積にのじた譲渡の面積で実施したいと考えています。

〔議案第三号〕

問 次世代育成事業は、積み立てた元金を取り崩してやるのか、基金を運用した収益金を事業費に充てるのか伺いたい。

答 現時点では、積み立てた元金を取り崩しながらの運用を考えています。

◆教育福祉委員会

(三好 忠 委員長)

〔議案第十四号〕

問 治療費と調剤費の推移について伺いたい。

答 治療費は、平成二十三年度が月平均二百二十八万四千円、二十四年三月から八月までの月平均は二万八千四百四十件で四億九千三百三十三万五千円です。調剤費は、二十三年度は月平均九千二百七十九件で一億九百九十五万八千円、二十四年が九千四百三十一件で一億九百八十二万八千円となっています。

問 短期保険証（滞納をしている方へ納付相談を促すために期限を短くして交付する保険証）と資格証明書（納税相談に応じない等の悪質な場合に交付）の交付件数はどの位あるのか。

答 平成二十四年三月末現在で、短期保険証は千五百

十四件、資格証明書は六百三十一件交付しています。

問 短期保険証と資格証明書での受診状況について伺いたい。

答 平成二十四年度は、短期被保険者が全体の約七・六パーセント、月平均二千四百二件で四十九百八十三万九千円、資格証被保険者が約〇・〇三パーセント、月平均十三件で二十四万三千円となっています。

〔議案第十六号〕

問 介護保険料の歳入を減額補正した理由について伺いたい。

答 東日本大震災により、第一号被保険者（六十五歳以上の方）の保険料が平成二十四年九月まで減免延長されたことによるものです。

問 地域密着型介護サービスの利用者数はどの位いるのか。

答 平成二十三年度が月平均五十九・一人に対し、二十四年度は夜間対応型訪問介護や認知症対応型通所介護サービスの利用者が増えたことから六十六人となっています。

〔議案第十七号〕

問 後期高齢者医療広域連合納付金の内容について伺いたい。

答 市が徴収した保険料における低所得者等の保険料軽減分を、一般会計からの繰入れを受けて、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険基盤安定費負担金です。納付の実績は、平成二十一年度が約八千五百三十万円、二十二年度が約九千三百三十万円、二十三年度が約九千五百五十万円と増加傾向にあります。

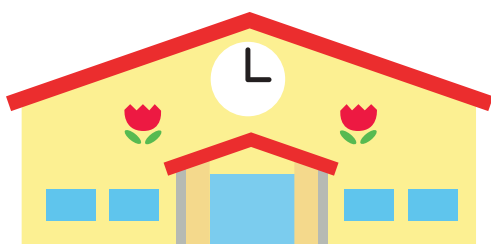
〔議案第二十四号〕

問 指定管理に移行後、職員配置はどうなるのか。

答 市の職員は、新たな部署へ配置転換となります。

問 指定管理者の公募にはどの位申請があったのか。

答 募集要項により説明会に四法人の応募がありました。が、そのうち申請のあったのは一法人でした。



◆都市環境委員会

(後藤潤一郎 委員長)

〔議案第五号〕

問 市営墓地の許可後三年以内に焼骨を埋葬しない場合、許可を取り消すことができるかとされているが、現在許可を受けている更地の区画の取り扱いはどうなのか。

答 条例が改正された後に新規に許可を受けた場合にみに適用されます。

問 三年以内に埋葬できない場合に、墓地使用料の返還はどうするのか。

答 現行条例の施行規則において、使用許可されている墓地区画を三年以内に返還された場合は、半額を返還することとされております。なお、三年以上経過した場合は、返還金はありません。

問 新規に墓地を造成する予定はあるか。

答 新規に造成して配分できるのは海浜公園墓地です。来年度以降の整備計画区画数は、洋風三百八十区画です。

問 使用許可要件に焼骨を所持していることとなるが、葬儀後速やかに埋葬が出来るように使用許可はされるのか。

答 手続きに関しては、書類上の問題等がなければ、利用者の要望に沿えるよう速やかに処理します。

〔議案第六号〕

問 道路法及び開発行為の道路の基準との整合性はどうか。

答 今まで、道路法を準用していたものを神栖市条例に制定するものであり、基準に変更はありません。

問 条例で定めるところとは、独自の基準で変更することも可能なのか。

答 市独自の内容に変更することは可能です。

〔議案第九号〕

問 この条例の環境への配慮とはどのような内容か。

答 市営住宅等の建設に当たっては、地球温暖化対策等環境に配慮して、エネルギー消費の抑制に努めなければならないということです。

〔議案第十一号〕

問 これから造る公園に適用されるもののなか。

答 今後、改修・新増設する特定公園施設の基準に適用されます。

〔議案第二十三号〕

問 寄附を受ける道路の液状化についての確認をどのようにしたか。

答 過去において周辺での砂利採取等の申請は無く、地震で液状化被害も無かったことを確認しました。

問 私道の寄附受領基準の見直しはいつになるのか。

答 平成二十四年十二月十七日に告示予定です。

◆東日本大震災復興調査特別委員会
(五十嵐清美 委員長)

〔議案第十三号〕

問 通学路の緊急対策として市道補修工事が計上されているが、その内容と次年度以降の対応について伺いたい。

答 通学路の安全確保の面から市として対応すべき二十力所について、道路補修工事を実施するものであり、教育委員会からの要望があれば、平成二十五年度以降も引き続き実施していきま

問 東日本大震災復興交付金基金の残高について伺いたい。

答 今回の一億八千六百万円を積み立てると二億二千三百五十万円余になります。

問 松くい虫防除については、従前の防除策では防げないと思うが、新しい防除策の考えはあるのか。

答 薬剤散布により現状を少しでも食い止める予防策を継続し、被害木は伐倒して新たに植栽をすることを考えています。

問 被害木については、どのように処置しているのか。

答 被害木の現状を確認し、伐倒してから薬剤をかけて対応しています。

問 砂丘荘跡地周辺整備事業の不動産鑑定業務委託料について伺いたい。

答 地主から用地提供の申し出を受けた、砂丘荘跡地に隣接する土地二筆約三千平方メートルの不動産鑑定委託料です。

〔議案第十五号〕

問 公共下水道復旧事業三億四百万円の事業を実施する場合、負担はどのようになるのか。

答 震災復興特別交付税により充当される予定となっています。

問 震災復興計画の九月末現在における下水道工事の進捗率は、事業費ベースで五十九パーセントとなっているが、今後の見通しについて伺いたい。

答 復旧事業は、平成二十五年末までには完了できるものと考えています。

〔議案第十九号〕

問 入札参加資格と入札結果について伺いたい。

答 参加資格は、市内に本店を有する土木Aランクの業者であり、対象業者数は十六社で応札者は八社、落札率は九十四・七パーセントです。

〔議案第二十二号〕

問 入札参加資格と入札結果について伺いたい。

答 参加資格は、市内に本店または支店、営業所等を有する土木ランクAの業者であり、対象業者数は二十七社で応札者は九社、落札率は九十五パーセントです。

問 工事箇所の交通事情を見込んで、どのような交通規制より工事を実施するのか。

答 近くには病院等があることから緊急車両の通行を考慮し、片側通行を考えています。

委員会が行政視察を実施

地域振興について視察 = 総務産業委員会

総務産業委員会は、11月1日から2日の日程で、新潟県新発田市にて「食の循環によるまちづくり」について、視察を行いました。

新発田市では、市民、事業者及び市が毎日の暮らしの中で「食」の大切さを認識し、「食の循環」におけるそれぞれの役割を理解し合い、行動することで、「食の循環」を再生するとともに、その循環を活用したまちづくりを進めており、健康で心豊かな人材の育成、産業の発展、環境との調和、まちのにぎわい等の「地域の活性化」と「市民生活の質の向上」をめざし、まちづくりに取り組んでいました。



福祉行政について視察 = 教育福祉委員会

教育福祉委員会は、11月1日から2日の日程で、長野県松本市にて「健康寿命延伸都市・松本」について視察を行いました。

松本市では、市民一人ひとりの「命」と「暮らし」を大切に考え、だれもがいきいきと暮らせるまちづくりに向け、「健康寿命」の延伸を目指し、その実現のため、健康を核として、経済、産業、観光、教育、環境、都市基盤など様々な分野が連携し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の健康づくりを一体的に進めていました。

防災行政について視察 = 都市環境委員会

都市環境委員会は、11月15日から16日の日程で、宮城県多賀城市にて「東日本大震災後の防災対策と体制」、「減災リサーチパーク構想」について視察を行いました。

多賀城市では、震災後に「防災行政無線の整備」、「災害時緊急FMの導入」の計画とともに、震災の経験や教訓の後世への伝承など、防災教育の充実に取り組んでいました。また、「減災リサーチパーク構想」では、「減災技術」が集積する減災都市を目指して、新たな産業の創造と企業誘致により、早期復興に向け積極的に取り組みを進めていました。



議会運営について視察 = 議会運営委員会

議会運営委員会は、11月8日から9日の日程で、静岡県掛川市にて「議会運営」についての視察を行いました。

掛川市議会では、6月の企業会計と9月の一般・特別会計の決算における検証結果や、市民集会（中央集会・地区集会）での市民からの要望等の声を踏まえ、12月定例会において中長期的な課題などについて討議し、その結果を次年度の施政（当初予算）等へ反映させるために12月を「政策議会」と位置付け、市民主体の開かれた議会運営に取り組んでいました。

茨城県市議会議長会議員研修会

平成24年11月13日～14日にわたって、神栖市及び行方市において茨城県市議会議長会議員研修会が開催されました。地方自立政策研究所理事長穂坂邦夫氏による「地方議会改革への挑戦～地方から国を変える～」の講演のほか、霞ヶ浦ふれあいランドを視察しました。

神栖市議会からは、泉純一郎議長、西山正司議員、境川幸雄議員、額賀優議員、高橋佑至議員が出席しました。



市議会のうごき

12月

- 5日 第4回定例会開会
- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
- 10日 議案質疑
議員協議会
- 11日 常任委員会
- 12日 東日本大震災復興調査特別委員会
- 18日 第4回定例会閉会
議員協議会

1月

- 10日 新年賀詞交歓会
- 13日 成人式典
- 14日 消防出初式
- 23日 茨城県市議会議長会定例会及び視察
し
- 24日
- 24日 静岡県沼津市議会行政視察受入
- 29日 茨城県後期高齢者広域連合議会
議員全員協議会
- 31日 茨城県東市議会議長会視察研修
(横須賀市議会～2月1日)

2月 (予定)

- 4日 議会だより編集委員会
愛知県岡崎市議会行政視察受入
- 5日 茨城県市議会議長会第2回議員
研修会
- 6日 全国市議会議長会第94回評議員会
- 13日 鹿島地方事務組協議会定例会
- 15日 茨城県後期高齢者広域連合議会
定例会
- 25日 鹿行広域事務組協議会
議員全員協議会・定例会

次回の3月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
7日	(木)	本会議 (開会, 提案理由説明)
8日	(金)	本会議 (一般質問)
9日～10日	(土)～(日)	休会
11日	(月)	本会議 (一般質問)
12日～13日	(火)～(水)	本会議 (議案質疑)
14日～15日	(木)～(金)	休会 (各常任委員会)
16日～17日	(土)～(日)	休会
18日	(月)	休会 (東日本大震災復興調査特別委員会)
19日	(火)	休会 (議事整理)
20日	(水)	休会
21日	(木)	休会 (議事整理)
22日	(金)	本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成25年第1回定例会(3月)の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

なお、インターネットによる議会(本会議)の生中継と録画配信を行なっております。
ぜひ、ご覧ください。



編集後記

今回は平成二十四年第四回定例会の内容を中心とした「かみす市議会だより」第三十四号をお届けします。

前号から、議案の賛否結果一覧を掲載しております。

一般質問では九人の議員が二日にわたり、市政全般について執行部に見解を問いました。

この議会だよりは議会の概要を皆さんにお知らせするためのものです。

編集委員会では、議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご要望などをお待ちしています。



〒314-0192
神栖市溝口四九九一五

神栖市議会事務局
電話〇二九九九〇一一七二
(直通)

神栖市議会だより編集委員会

委員長 境川 幸雄
副委員長 西山 正司
委員 長谷川 治吉
五十嵐 清美
村田 康成